

Ⅲ. 申請書の様式及び記載例

第1号様式（第4関係）

令和 年 月 日

青森県知事 殿

申請者 住 所
名 称
代表者職氏名

令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金交付申請書

令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金の交付を受けた
いので、青森県補助金等の交付に関する規則（昭和45年3月青森県規則第10号）第3
条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 事業の目的

(ex)現在使用している〇〇〇〇（設備等の名称・種類）をエネルギー消費効率の高
い設備に更新し、消費電力量を圧縮することで、電気料を削減し、経営の安定
と強化を図る。

(ex)現在製造している〇〇〇〇（製品の名称・種類）の原材料である〇〇〇〇（原材
料の名称・種類）の代替品として、品質の維持と低コスト化が期待できる原材料
を調査し、生産性の向上を図る。

2 補助金交付申請額

円

3 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

（1）あり / （2）なし

* 「（1）あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。

該当事項：

4 消費税の適用に関する事項（該当するものに○）

課税事業者 / 免税事業者 / 簡易課税事業者

5 添付書類

- (1) 事業計画書（第2号様式）
- (2) 収支予算書（第3号様式）
- (3) 会社の概要がわかる書類（会社概要、パンフレット等）
- (4) 定款の写し（個人事業主の場合は開業届）、法人の登記事項証明書
- (5) 直近2期分の決算報告書の写し、又は直近2期分の確定申告書の写し
- (6) その他知事が必要と認める書類
(※設備・備品購入費等がある場合)
 - ・見積書
 - ・既存設備の製品カタログ又は既存設備の銘板の写真
 - ・導入予定設備の製品カタログ等
 - ・設備を導入予定の事業所の図面

第2号様式（第4関係）その1

事業計画書

1 申請者の概要

名 称			
住 所			
代表者氏名 (役職・氏名)			
電話番号		FAX 番号	
メールアドレス			
担当者 (担当者部署名)			
従業員数又は 組合員数		資本金等の額	千円

2 会社等概要（業種、業務内容、主要商品等を記載すること。）

※企業概要パンフレットやホームページがある場合、添付することで省略可。

3 事業区分

希望する枠 にチェック	補助率	追加要件等
通常枠 <input type="checkbox"/>	1 / 2 以内	—
省エネ 最適化 診断枠 <input type="checkbox"/>	2 / 3 以内	①省エネ最適化診断等を受けていること。 ②事業成果の公表に同意すること。
特別高圧 電力枠 <input type="checkbox"/>	1 / 2 以内	特別高圧の受電者であること。

第2号様式（第4関係）その2

4 補助事業の概要

■事業テーマ（30字程度）		
(ex)〇〇〇〇（設備等の名称・種類）の高効率化による経営基盤の強化 (ex)〇〇〇〇（製品の名称・種類）の転換可能な原材料調査による生産性の向上		
■事業実施予定時期（事業スケジュール）		
令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 事業着手届を提出した場合は、事前着手する日を始期と記載してください。また、令和6年1月31日以前に終了予定の場合は、その終了予定日を終期と記載してください。		
■事業内容		
①事業の目的・内容及び対策の妥当性 事業の目的と実施内容を具体的に記載してください。 経営上の課題解決としての妥当性・整合性（どのような課題があり、どのように課題が解決されるか）について記載してください。		
②設備等の更新等により目標とするエネルギー及び経費の年間削減量 設備・備品購入費等がある場合に記載してください。 (財産・備品購入費等がある場合は記入必須。以下の表及び計算式も御記入ください。また、既存設備及び導入予定設備の製品カタログ又は既存設備の銘板の写真を添付してください。)		
エネルギーの種類	年間削減量 (kwh, l等)	年間削減経費 (円)
電気	〇〇kwh	〇〇円
※上記の計算式を記載又は根拠となる資料を添付してください。 (計算式) 年間削減量及び年間削減経費について、算出式等を用いて記載してください。 専門家による診断結果等がある場合は、資料を添付してください。 (計算の一例) 更新前の設備の消費効率=2.0、 更新後の設備の消費効率=3.0 の場合 事業所全体の年間電力消費量 150,000kWh 更新する設備の電気消費量が全体電気消費量に占める割合=2割 $150,000kWh \times 0.2 = 30,000kWh \dots \textcircled{1}$ $30,000kWh \times 2.0 / 3.0 = 20,000kWh \dots \textcircled{2}$		

① - ② = 10,000kWh…年間削減量

電気代年平均 30 円/kWh

10,000kWh × 30 円 = 300,000 円…年間削減経費

(計算の一例)

設備稼働時間 12 時間 × 200 日 = 2,400 時間/年

更新前 50W × 2,400 = 120kWh/年…①

更新後 7W × 2,400 = 16.8kWh/年…②

① - ② = 103.2kWh/年

台数 100 台 × 103.2kWh = 10,320kWh…年間削減量

電気代年平均 30 円/kWh

10,320kWh × 30 = 309,600 円/年…年間削減経費

③事業の効果

経営の効率化に寄与する程度や、自社事業の持続的発展に向けて期待される波及効果等について記載してください。

④事業の実施体制・費用対効果の妥当性・その他特記事項

・実施体制（人材・技術などを踏まえた役割分担や協力先の確保状況など）について記載してください。

・事業の費用対効果（更新費用と削減された光熱費の比較、回収期間など）について記載してください。

・IoT 技術など先端技術の活用や、省エネモデルとしての先進性や斬新性、省エネ診断の診断結果などの特記事項について記載してください。

- (注) 1 事業の概要について、実施場所、対象、方法等について具体的に記載すること。
2 補助事業の内容が分かる図面、写真等を添付すること。